

平成 22 年度

定期監査報告書

児 童 青 少 年 部

子育て支援課

児童青少年課

狛江市監査委員

平成 22 年度定期監査報告書

第 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定による監査

第 2 監査の範囲

平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 11 月 30 日までに執行した財務に関する事務や事業及びその他の事務や事業

第 3 監査の対象

児童青少年部
子育て支援課、児童青少年課

第 4 監査の期間

平成 22 年 12 月 22 日から平成 23 年 2 月 25 日まで

第 5 監査の方法

監査の実施に当たっては、予算の執行事務、財産管理等の事務事業が法令等に従い適正かつ効率的に執行されているかを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類の照合、関係職員からの事情聴取等、通常実施すべき監査手続きを実施した。

第 6 監査の結果

対象となった課における財務に関する事務及びその他の事務の執行並びに関連する事業について、一部において改善、検討すべき事項が見受けられた。

以下、改善、検討を要する事項及び意見等を述べる。

子育て支援課

1 収入未済額の対応について

入院助産措置費負担金、子ども家庭在宅サービス事業負担金、児童手当等弁償金及び児童扶養手当弁償金において、財源の確保と負担の公平を保つうえからも収入未済額の縮減、解消は極めて重要なことである。収入未済額の過年度分について、庁内の私法上の債権を整理するため、債権管理の検討に関するプロジェクトチームをつくり調査、検討を行い、債権管理

条例の策定の必要性についても検討し、効率的な債権整理を全庁的に取り組むということだが、不納欠損額の抑制も図りながら、回収不能な債権については債務者の状況等を的確に把握し、適切な事務処理が行われるよう努めていただきたい。

2 私立幼稚園協会等補助金について

- (1) 交付申請書及び交付決定通知書において、補助対象事業の名称が誤って記載されている例が見受けられた。要綱に則り適正な事務処理に努めていただきたい。
- (2) 交付要綱第5条の別表第1の「補助基準の事業の種類」において、記載漏れしている事業が見受けられた。要綱改正を行い適切な事務処理に努めていただきたい。

児童青少年課

1 収入未済額の対応について

保育所運営費負担金、学童保育所児童育成料、延長保育料及び小学生クラブ児童育成料の過年度分において、全体的に徴収率が低い状況である。督促等の発送や電話等による催告、また、保育園・学童保育所等の入所申請に来庁した滞納者に窓口で納付相談を行っているということだが、現年度分が滞納とならないための初期対応も非常に重要なことである。財源の確保と負担の公平性を保つため、効率的な滞納整理を積極的に行い、収入未済額の縮減、解消に努めていただきたい。

2 青少年健全育成事業補助金について

交付申請書において、補助金の名称及び補助対象事業の名称が誤って記載されている例が見受けられた。要綱に則り適正な事務処理に努めていただきたい。

3 民間保育所運営費支弁及び市費補助金について

- (1) 交付要綱第8条第1項に「毎月10日までに市長に請求しなければならない。」と規定されている請求書において、請求時期が数日遅れている例が見受けられた。要綱に則った適切な時期の請求を徹底していただきたい。
- (2) 交付要綱第4条第1項第3号の別表第12（市単独補助経費算定基準額表）において「歯科検診」の単価の規定があるが、一部請求書の記載に錯誤が見受けられた。毎月の請求書の受理の際には、添付書類等との照合・確認は必須であり、適切な事務処理に努めていただきたい。

4 保育室制度運営助成金及び認証保育所運営費等補助金について

保育室制度運営助成金における交付申請書、認証保育所運営費等補助金における交付申請書及び交付決定通知書において、補助金の名称及び要綱の名称が誤って記載されている例が見受けられた。要綱に則り適正な事務処理に努めていただきたい。

5 時間外勤務について

平成 22 年度上半期の時間外勤務は 1,695 時間で、前年度上半期 1,334 時間と比較すると、361 時間（27.1%）も増加している。この要因は、主に保育係における新規事業等の増加による一時的なものと理解はできるが、時間外勤務が恒常的になると、職員の健康管理の面からも問題であり、職員の健康管理には十分注意を配り、適正な事務事業の効率化を図り、時間外勤務の縮減に努めていただきたい。

課別科目別歳入歳出予算執行状況（平成22年11月30日現在）

<子育て支援課>

一般会計 歳入

（単位：円及び％）

科 目			予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目					
08		地方特例交付金	55,694,000	55,694,000	55,694,000	0	100.0
	01	地方特例交付金	55,694,000	55,694,000	55,694,000	0	100.0
		01 地方特例交付金	55,694,000	55,694,000	55,694,000	0	100.0
11		分担金及び負担金	1,266,000	340,000	290,000	50,000	85.3
	01	負担金	1,266,000	340,000	290,000	50,000	85.3
		01 民生費負担金	1,266,000	340,000	290,000	50,000	85.3
12		使用料及び手数料	0	0	0	0	****
	02	手数料	0	0	0	0	****
		01 総務手数料	0	0	0	0	****
13		国庫支出金	1,054,654,000	642,834,997	642,834,997	0	100.0
	01	国庫負担金	1,006,862,000	623,288,997	623,288,997	0	100.0
		01 民生費国庫負担金	1,006,862,000	623,288,997	623,288,997	0	100.0
	02	国庫補助金	35,231,000	11,046,000	11,046,000	0	100.0
		01 民生費国庫補助金	22,783,000	3,193,000	3,193,000	0	100.0
		04 教育費国庫補助金	12,448,000	7,853,000	7,853,000	0	100.0
	03	委託金	12,561,000	8,500,000	8,500,000	0	100.0
		02 民生費委託金	12,561,000	8,500,000	8,500,000	0	100.0
14		都支出金	629,223,000	293,098,483	293,098,483	0	100.0
	01	都負担金	278,039,000	178,744,833	178,744,833	0	100.0
		01 民生費都負担金	278,039,000	178,744,833	178,744,833	0	100.0
	02	都補助金	346,801,000	110,509,700	110,509,700	0	100.0
		02 民生費都補助金	309,887,000	76,578,000	76,578,000	0	100.0
		07 教育費都補助金	36,914,000	33,931,700	33,931,700	0	100.0
	03	委託金	4,383,000	3,843,950	3,843,950	0	100.0
		01 総務費委託金	540,000	0	0	0	****
		02 民生費委託金	3,843,000	3,843,950	3,843,950	0	100.0
15		財産収入	0	1,500	1,500	0	100.0
	02	財産売払収入	0	1,500	1,500	0	100.0
		02 物品売払収入	0	1,500	1,500	0	100.0

科 目			予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目					
19	諸収入		5,000	2,513,074	263,924	2,249,150	10.5
	05	雑入	5,000	2,513,074	263,924	2,249,150	10.5
		01 雑入	5,000	2,513,074	263,924	2,249,150	10.5
	合	計	1,740,842,000	994,482,054	992,182,904	2,299,150	99.8

一般会計 歳 出

(単位：円及び%)

科 目			予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目				
02	総務費		11,820,000	2,952,400	8,867,600	25.0
	01	総務管理費	11,820,000	2,952,400	8,867,600	25.0
		12 諸費	11,820,000	2,952,400	8,867,600	25.0
03	民生費		1,863,056,856	1,109,642,415	753,414,441	59.6
	02	児童福祉費	1,863,056,856	1,109,642,415	753,414,441	59.6
		01 児童福祉総務費	1,554,477,856	914,074,672	640,403,184	58.8
		02 児童措置費	273,485,000	164,401,843	109,083,157	60.1
		03 児童福祉施設費	27,180,000	27,180,000	0	100.0
		04 保育園費	7,914,000	3,985,900	3,928,100	50.4
10	教育費		144,047,000	71,893,955	72,153,045	49.9
	04	幼児教育費	144,047,000	71,893,955	72,153,045	49.9
		01 幼児教育振興費	144,047,000	71,893,955	72,153,045	49.9
	合	計	2,018,923,856	1,184,488,770	834,435,086	58.7

<児童青少年課>

一般会計 歳入

(単位：円及び%)

科 目			予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目					
11 分担金及び負担金			216,239,000	152,932,980	123,121,910	29,811,070	80.5
	01	負担金	216,239,000	152,932,980	123,121,910	29,811,070	80.5
		01 民生費負担金	216,239,000	152,932,980	123,121,910	29,811,070	80.5
12 使用料及び手数料			431,000	431,787	431,787	0	100.0
	01	使用料	431,000	431,747	431,747	0	100.0
		01 総務使用料	431,000	431,747	431,747	0	100.0
	02	手数料	0	40	40	0	100.0
		01 総務手数料	0	40	40	0	100.0
13 国庫支出金			66,673,000	44,945,400	44,945,400	0	100.0
	01	国庫負担金	66,673,000	44,945,400	44,945,400	0	100.0
		01 民生費国庫負担金	66,673,000	44,945,400	44,945,400	0	100.0
14 都支出金			200,307,000	22,019,000	18,841,000	3,178,000	85.6
	01	都負担金	33,336,000	16,668,000	16,668,000	0	100.0
		01 民生費都負担金	33,336,000	16,668,000	16,668,000	0	100.0
	02	都補助金	166,971,000	5,351,000	2,173,000	3,178,000	40.6
		02 民生費都補助金	155,581,000	5,351,000	2,173,000	3,178,000	40.6
		07 教育費都補助金	11,390,000	0	0	0	****
15 財産収入			0	60	60	0	100.0
	02	財産売払収入	0	60	60	0	100.0
		02 物品売払収入	0	60	60	0	100.0
19 諸収入			18,549,000	7,657,311	7,509,711	147,600	98.1
	02	市預金利子	0	1	1	0	100.0
		01 市預金利子	0	1	1	0	100.0
	03	受託事業収入	3,731,000	0	0	0	****
		01 民生費受託収入	3,731,000	0	0	0	****
	05	雑入	14,818,000	7,657,310	7,509,710	147,600	98.1
		01 雑入	14,818,000	7,657,310	7,509,710	147,600	98.1
合 計			502,199,000	227,986,538	194,849,868	33,136,670	85.5

一般会計 歳 出

(単位：円及び%)

科 目			予算現額	執行済額	予算残額	執行率
款	項	目				
03 民生費			1,133,687,239	743,352,196	390,335,043	65.6
	01	社会福祉費	3,296,000	1,554,737	1,741,263	47.2
		01 社会福祉総務費	3,296,000	1,554,737	1,741,263	47.2
	02	児童福祉費	1,130,391,239	741,797,459	388,593,780	65.6
		01 児童福祉総務費	2,489,000	1,238,841	1,250,159	49.8
		02 児童措置費	598,610,000	367,891,740	230,718,260	61.5
		04 保育園費	340,745,000	211,611,002	129,133,998	62.1
		05 学童保育費	73,666,000	46,379,624	27,286,376	63.0
		06 児童館費	114,881,239	114,676,252	204,987	99.8
10 教育費			24,660,000	13,540,244	11,119,756	54.9
	05	社会教育費	24,660,000	13,540,244	11,119,756	54.9
		01 社会教育総務費	24,660,000	13,540,244	11,119,756	54.9
合 計			1,158,347,239	756,892,440	401,454,799	65.3